

野村リアルグロース・オープン

運用報告書(全体版)

第18期（決算日2021年10月29日）

作成対象期間（2020年10月30日～2021年10月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2003年10月30日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	野村リアルグロース・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	野村リアルグロース・オープン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村リアルグロース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2017年10月30日)	21,133	400	42.4	272.74	29.2	98.4	—	11,567
15期(2018年10月29日)	19,065	600	△ 6.9	245.75	△ 9.9	97.9	—	16,495
16期(2019年10月29日)	19,693	400	5.4	277.90	13.1	98.7	—	14,002
17期(2020年10月29日)	24,165	800	26.8	309.50	11.4	98.7	—	12,649
18期(2021年10月29日)	24,896	700	5.9	376.05	21.5	98.3	—	11,691

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

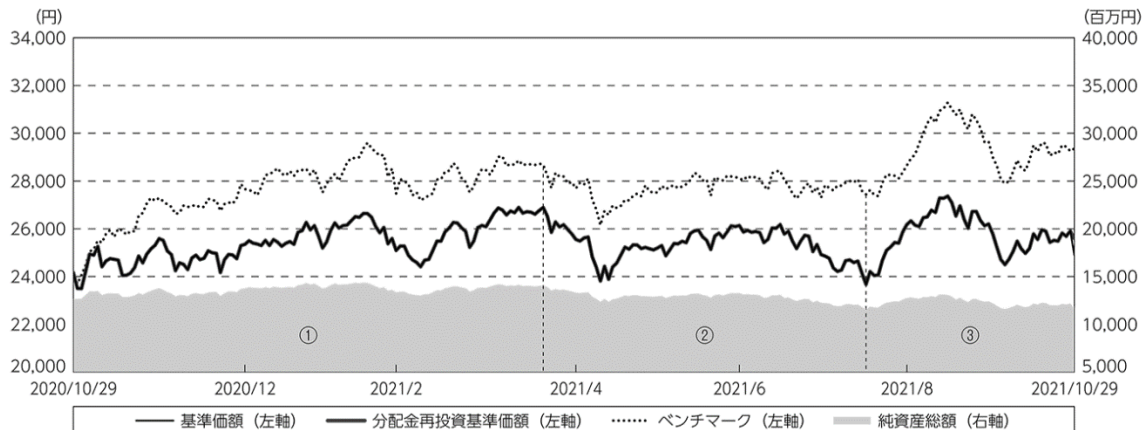
年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%		%	%
2020年10月29日	24,165	—	309.50	—		98.7	—
10月末	23,505	△2.7	303.54	△ 1.9		95.9	—
11月末	25,310	4.7	348.06	12.5		96.3	—
12月末	25,350	4.9	354.30	14.5		96.4	—
2021年1月末	25,196	4.3	352.52	13.9		97.0	—
2月末	25,095	3.8	351.89	13.7		97.0	—
3月末	26,374	9.1	361.95	16.9		96.4	—
4月末	25,552	5.7	354.68	14.6		96.7	—
5月末	25,164	4.1	353.21	14.1		96.6	—
6月末	26,136	8.2	359.99	16.3		96.9	—
7月末	24,919	3.1	349.66	13.0		96.4	—
8月末	26,182	8.3	367.04	18.6		96.1	—
9月末	26,201	8.4	379.73	22.7		96.1	—
(期 末)							
2021年10月29日	25,596	5.9	376.05	21.5		98.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。
(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年10月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。ベンチマークは、作成期首（2020年10月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.9%の上昇

基準価額は、期首24,165円から期末25,596円（分配金込み）に1,431円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2021年4月中旬）

- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり、投資家心理が改善したこと
- (上昇) 欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったこと
- (下落) 日経平均が30年来の高値水準となったことで株式市場に対して慎重な見方がされたこと

- (下落) 米国個人投資家の投機的な動きが株式市場全体への混乱につながるとの見方が広がったこと
- (上昇) 米国で大型の追加経済対策が成立したことや国内では首都圏の緊急事態宣言が解除されたこと

②の局面（2021年4月中旬～2021年8月中旬）

- (下落) 東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確定となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったこと
- (下落) 米国長期金利が上昇するなど株式市場への警戒感が広がったこと
- (上昇) 国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったこと
- (下落) 新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことや、6月の米ISM景況指数が製造業、非製造業ともに市場予想に届かず景気回復が鈍化するとの見方が広がったこと

③の局面（2021年8月中旬～期末）

- (上昇) 自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したこと
- (上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと
- (下落) 月末の衆議院選挙における自民党の単独過半数確保などが焦点となる中で、投資家の様子見姿勢が強まったこと

○投資環境

期の前半は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が広がったことや、米国大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったことなどから株式市場は上昇しました。

2021年に入り、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったことなどから株式市場は再度上昇しました。その後は、米国のSNS（交流サイト）を起点とした個人投資家の投機的な動きが株式市場の混乱に繋がるとの見方から株式市場は下落しましたが、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことや海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進み、世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されたことなどから株式市場は反発しました。

春から夏にかけては、国内における新型コロナウイルス感染症の流行を受けて東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから株式市場は下落しました。その後は、国内での新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで株式市場は反発しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことから株式市場は下落しました。

期末にかけては、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことで安心感が広がったことや菅首相の退陣を受けて国内政治先行きへの期待感が高まったことなどにより株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ [野村リアルグロース・オープン]

主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.3%としました。

[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.5%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①サービス業

グレイステクノロジー、共立メンテナンスなどを買い付け

②化学

アクシージア、東洋合成工業などを買い付け

③非鉄金属

日本電解を買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業

アバント、スマレジなどを売却

②不動産業

ケイアイスター不動産、パーク24などを売却

③その他金融業

イントラスト、Casaなどを売却

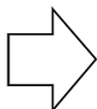
＜組入上位10銘柄＞

(期首)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	マクアケ	情報・通信業	1.3
2	PR TIMES	情報・通信業	1.3
3	AI inside	情報・通信業	1.3
4	ラクス	情報・通信業	1.3
5	EduLab	情報・通信業	1.2
6	メドピア	サービス業	1.2
7	GA technologies	不動産業	1.2
8	ハウスドゥ	不動産業	1.2
9	HENNGE	情報・通信業	1.2
10	Chatwork	情報・通信業	1.2

(期末)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	日本電解	非鉄金属	1.7
2	Macbee Planet	サービス業	1.4
3	JMDC	情報・通信業	1.4
4	PR TIMES	情報・通信業	1.3
5	オキサイド	電気機器	1.3
6	テスホールディングス	建設業	1.3
7	シンメンテホールディングス	サービス業	1.3
8	東洋合成工業	化学	1.3
9	ケイアイスター不動産	不動産業	1.3
10	タツモ	機械	1.3



* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

＜組入上位5業種＞

(期首)

	上位業種	時価構成比(%)
1	情報・通信業	34.2
2	サービス業	32.6
3	小売業	6.4
4	不動産業	5.3
5	機械	5.0

(期末)

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	38.6
2	情報・通信業	24.4
3	化学	6.7
4	機械	6.0
5	小売業	5.4



* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は5.9%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの21.5%を15.6%下回りました。

【主な差異要因】

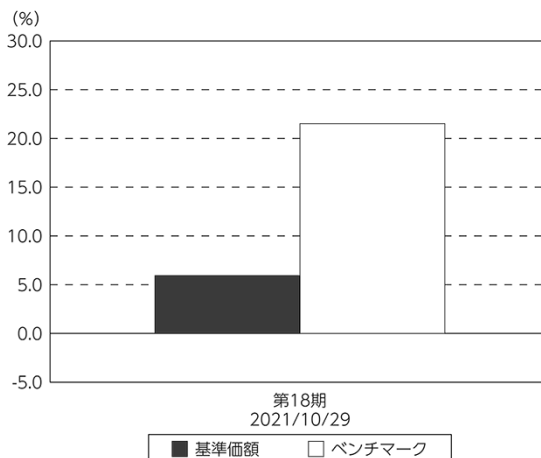
(プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していたその他製品などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったMacbee Planet、アンビスホールディングス、ケイアイスター不動産などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた情報・通信業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったEduLab、グレイステクノロジー、マクアケなどのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を700円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第18期
	2020年10月30日～ 2021年10月29日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	2.735%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,896

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

[野村リアルグロース・オープン]

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である「野村リアルグロース・オープン マザーファンド」の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月30日～2021年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 419	% 1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(196)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(196)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(28)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.073	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0.073)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	439	1.726	
期中の平均基準価額は、25,415円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

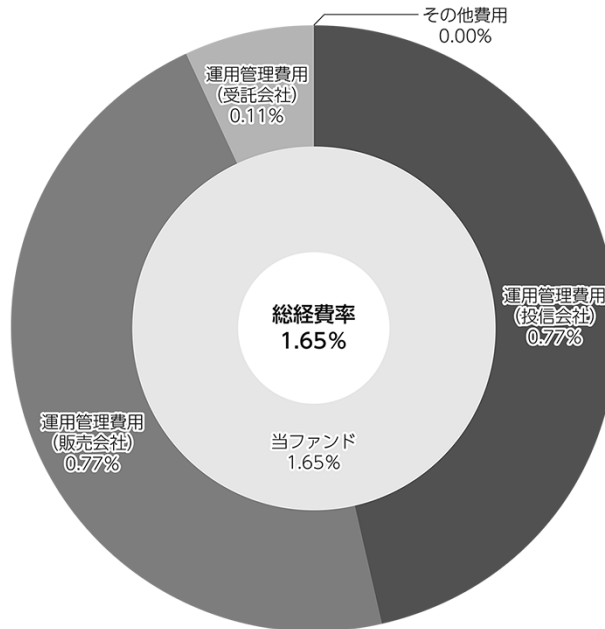
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月30日～2021年10月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	314,912	1,232,800	783,878	3,234,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年10月30日～2021年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,817,631千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,353,961千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月30日～2021年10月29日)

利害関係人との取引状況

<野村リアルグロース・オープン>

該当事項はございません。

<野村リアルグロース・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,200	1,537	21.3	8,617	2,744	31.8

平均保有割合 94.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村リアルグロース・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
	百万円
株式	92

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,651千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,555千円
(B) / (A)	26.5%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年10月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	3,290,786	2,821,820	11,669,356

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年10月29日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	11,669,356	96.2
コール・ローン等、その他	460,005	3.8
投資信託財産総額	12,129,361	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12, 129, 361, 678
コール・ローン等	459, 105, 518
野村リアルグロース・オープン マザーファンド(評価額)	11, 669, 356, 160
未収入金	900, 000
(B) 負債	437, 494, 484
未払収益分配金	328, 733, 873
未払解約金	4, 883, 917
未払信託報酬	103, 669, 065
未払利息	351
その他未払費用	207, 278
(C) 純資産総額(A－B)	11, 691, 867, 194
元本	4, 696, 198, 198
次期繰越損益金	6, 995, 668, 996
(D) 受益権総口数	4, 696, 198, 198口
1万口当たり基準価額(C／D)	24, 896円

(注) 期首元本額は5,234,621,812円、期中追加設定元本額は949,166,475円、期中一部解約元本額は1,487,590,089円、1口当たり純資産額は2,4896円です。

○損益の状況 (2020年10月30日～2021年10月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 21, 402
支払利息	△ 21, 402
(B) 有価証券売買損益	817, 915, 118
売買益	1, 013, 811, 906
売買損	△ 195, 896, 788
(C) 信託報酬等	△ 216, 734, 809
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	601, 158, 907
(E) 前期繰越損益金	1, 909, 955, 271
(F) 追加信託差損益金	4, 813, 288, 691
(配当等相当額)	(4, 605, 333, 119)
(売買損益相当額)	(207, 955, 572)
(G) 計(D＋E＋F)	7, 324, 402, 869
(H) 収益分配金	△ 328, 733, 873
次期繰越損益金(G＋H)	6, 995, 668, 996
追加信託差損益金	4, 813, 288, 691
(配当等相当額)	(4, 606, 565, 391)
(売買損益相当額)	(206, 723, 300)
分配準備積立金	2, 182, 380, 305

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年10月30日～2021年10月29日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年10月30日～ 2021年10月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	64, 467, 504円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	536, 691, 403円
c. 信託約款に定める収益調整金	4, 813, 288, 691円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1, 909, 955, 271円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	7, 324, 402, 869円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	15, 596円
g. 分配金	328, 733, 873円
h. 分配金(1万口当たり)	700円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	700円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村リアルグロース・オープン マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2021年10月29日）

作成対象期間（2020年10月30日～2021年10月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行ないます。組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別し、組入候補銘柄とします。企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等を行ない、組入候補銘柄の中から投資価値のある銘柄を抽出します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
			Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2017年10月30日)	29,571	44.6	272.74	29.2	98.6	—	11,547
15期(2018年10月29日)	27,867	△ 5.8	245.75	△ 9.9	98.1	—	16,461
16期(2019年10月29日)	29,856	7.1	277.90	13.1	98.6	—	14,087
17期(2020年10月29日)	38,470	28.9	309.50	11.4	98.7	—	13,128
18期(2021年10月29日)	41,354	7.5	376.05	21.5	98.5	—	12,682

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年10月29日	38,470	—	309.50	—	98.7	—
10月末	37,387	△2.8	303.54	△ 1.9	96.1	—
11月末	40,312	4.8	348.06	12.5	96.5	—
12月末	40,425	5.1	354.30	14.5	96.6	—
2021年1月末	40,232	4.6	352.52	13.9	97.2	—
2月末	40,116	4.3	351.89	13.7	97.1	—
3月末	42,221	9.8	361.95	16.9	96.6	—
4月末	40,952	6.5	354.68	14.6	96.9	—
5月末	40,388	5.0	353.21	14.1	96.8	—
6月末	42,005	9.2	359.99	16.3	97.1	—
7月末	40,104	4.2	349.66	13.0	96.6	—
8月末	42,202	9.7	367.04	18.6	96.3	—
9月末	42,289	9.9	379.73	22.7	96.3	—
(期 末)						
2021年10月29日	41,354	7.5	376.05	21.5	98.5	—

* 騰落率は期首比です。

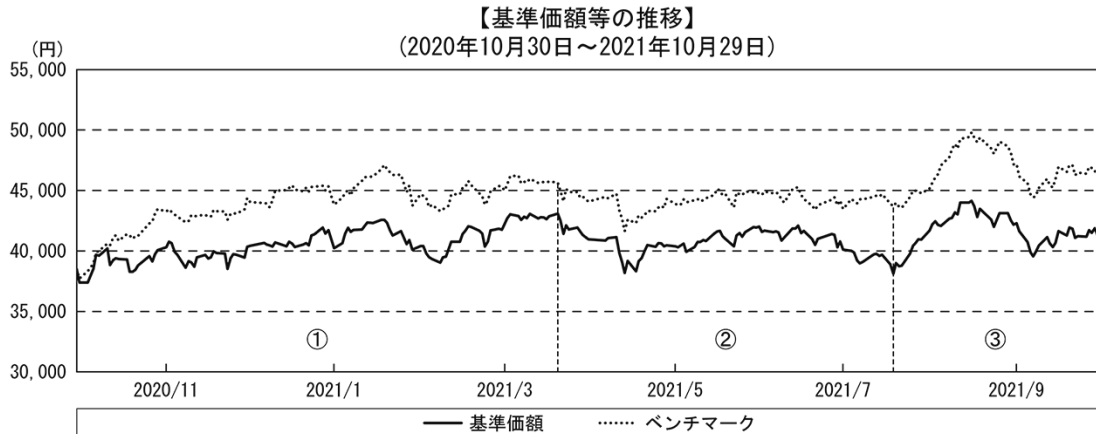
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.5%の上昇

基準価額は、期首38,470円から期末41,354円に2,884円の値上がりとなりました。

○主な変動要因

①の局面（期首～2021年4月中旬）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり、投資家心理が改善したこと
- （上昇）欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったこと
- （下落）日経平均が30年来の高値水準となったことで株式市場に対して慎重な見方がされたこと
- （下落）米国個人投資家の投機的な動きが株式市場全体への混乱につながるとの見方が広がったこと
- （上昇）米国で大型の追加経済対策が成立したことや国内では首都圏の緊急事態宣言が解除されたこと

②の局面（2021年4月中旬～2021年8月中旬）

- （下落）東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったこと
- （下落）米国長期金利が上昇するなど株式市場への警戒感が広がったこと
- （上昇）国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったこと
- （下落）新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことや、6月の米ISM景況指数が製造業、非製造業ともに市場予想に届かず景気回復が鈍化するとの見方が広がったこと

③の局面（2021年8月中旬～期末）

- （上昇）自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したこと
- （上昇）菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと
- （下落）月末の衆議院選挙における自民党の単独過半数確保などが焦点となる中で、投資家の様子見姿勢が強まったこと

○投資環境

期の前半は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が広がったことや、米国大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったことなどから株式市場は上昇しました。

2021年に入り、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったことなどから株式市場は再度上昇しました。その後は、米国のSNS（交流サイト）を起点とした個人投資家の投機的な動きが株式市場の混乱に繋がるとの見方から株式市場は下落しましたが、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことや海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進み、世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されたことなどから株式市場は反発しました。

春から夏にかけては、国内における新型コロナウイルス感染症の流行を受けて東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから株式市場は下落しました。その後は、国内での新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで株式市場は反発しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことから株式市場は下落しました。

期末にかけては、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことで安心感が広がったことや菅首相の退陣を受けて国内政治先行きへの期待感が高まったことなどにより株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.5%としております。

○期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①サービス業

グレイステクノロジー、共立メンテナンスなどを買い付け

②化学

アクシージア、東洋合成工業などを買い付け

③非鉄金属

日本電解を買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業

アバント、スマレジなどを売却

②不動産業

ケイアイスター不動産、パーク24などを売却

③その他金融業

イントラスト、Casaなどを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は7.5%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの21.5%を14.0%下回りました。

【主な差異要因】 (プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していたその他製品などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かった Macbee Planet、アンビスホールディングス、ケイアイスター不動産などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

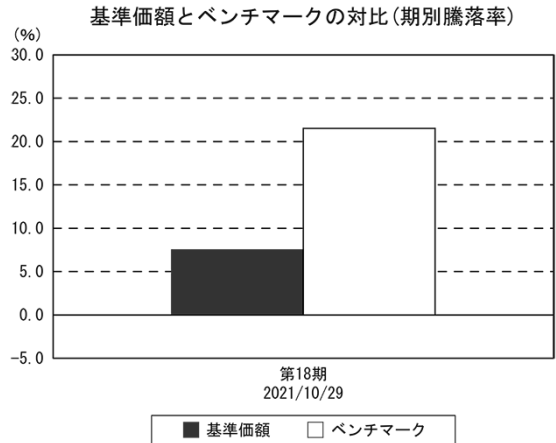
(マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた情報・通信業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かった EduLab、グレイステクノロジー、マクアケなどのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

◎今後の運用方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月30日～2021年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.074 (0.074)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	30	0.074	
期中の平均基準価額は、40,719円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月30日～2021年10月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,771 (366)	千円 7,200,219 (ー)	千株 4,160	千円 8,617,412

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月30日～2021年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,817,631千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,353,961千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月30日～2021年10月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,200	百万円 1,537	% 21.3	百万円 8,617	百万円 2,744	% 31.8

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 92

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,291千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,710千円
(B) / (A)	26.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年10月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)			
テスホールディングス	—	69.6	162,864
化学 (6.7%)			
日産化学	20.7	—	—
エア・ウォーター	75.3	76.3	132,914
KHネオケム	55.3	50.6	147,853
日油	26.7	21.4	122,194
ミルボン	19.5	19.6	133,280
アクシージア	—	145.1	131,605
東洋合成工業	—	10.3	162,534
医薬品 (1.0%)			
JCRファーマ	36	44.5	124,555
ゴム製品 (0.3%)			
相模ゴム工業	64	40	42,160
非鉄金属 (1.7%)			
日本電解	—	46.2	211,134
機械 (6.0%)			
三浦工業	21.3	30.3	132,259
ディスコ	4.4	—	—
エスティック	17	16.7	73,396
タツモ	—	96.7	161,875
オカダアイヨン	91.1	73.8	96,087
キトー	99	82.8	130,244
竹内製作所	63.4	54.9	160,582
電気機器 (1.3%)			
オキサイド	—	21.6	163,296
MCJ	151.1	—	—
精密機器 (3.3%)			
日本エム・ディ・エム	62.7	63.4	138,212
インターアクション	72.4	62.2	152,390
マニー	39.5	62.8	121,832
朝日インテック	35.7	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
関通	37.3	138.5	134,483
情報・通信業 (24.4%)			
システナ	59.3	61.4	128,694
デジタルアーツ	16.1	16	148,160
ラクーンホールディングス	69	—	—
メディアドゥ	19.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SHIFT	—	5.8	151,670
CR I・ミドルウェア	64.1	22.5	30,847
テクマトリックス	65.7	81.7	147,060
GMOペイメントゲートウェイ	10.2	9.2	132,848
アバント	105.8	—	—
マークラインズ	63.9	48.2	155,204
PR TIMES	43.8	46.8	170,820
ラクス	77.7	37.8	135,891
オーブンドア	96.2	57.6	144,979
チェンジ	14.1	67.9	138,583
シンクロ・フード	317.5	—	—
GMOフィナンシャルゲート	7.7	5.3	156,297
ファブリカコミュニケーションズ	—	55.2	157,375
Jストリーム	—	133.3	133,300
インフォコム	36.1	—	—
I P S	59.5	71.8	129,383
ロジザード	—	20.5	51,127
Amaz ia	36.7	—	—
EduLab	18.4	28.5	45,742
リックソフト	26.7	—	—
スマレジ	27.4	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	57	41.2	140,698
Welby	65.9	—	—
トピラスシステムズ	64.4	—	—
Chatwork	73.3	—	—
ギフティ	44.2	38.6	148,031
HENNGE	19.4	—	—
マクアケ	13.4	—	—
ウィルズ	128.9	140.3	150,261
JMDC	—	20.3	173,362
AI inside	2.8	—	—
アイキューブドシステムズ	—	21.5	75,680
Speee	23.7	17.1	74,214
ジャストシステム	—	22.6	132,436
ファイバーゲート	74.2	—	—
クレオ	89.4	—	—
卸売業 (3.3%)			
ビューティガレージ	—	38.5	152,075
歯愛メディカル	17.5	—	—

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
アズワン		7.7	8.3	129,148
PAL TAC		16.9	25	126,000
小売業 (5.4%)				
MonotaRO		22.8	—	—
ZOZO		—	32.1	117,004
ネクステージ		118.7	72.4	150,519
コスモス薬品		6.3	6.8	118,116
クスリのアオキホールディングス		11.5	—	—
リネットジャパングループ		140.4	144.6	88,206
ワークマン		12.6	20.3	122,815
いつも		—	35.3	75,259
シルバーライフ		61.5	—	—
証券、商品先物取引業 (1.2%)				
ウェルスナビ		—	46.4	144,536
その他金融業 (1.1%)				
イントラスト		163.3	—	—
Casa		107.2	—	—
イー・ギャランティ		—	53.9	136,474
不動産業 (3.3%)				
ハウスドゥ		122.7	122.7	115,828
ケイアイスター不動産		56	25.6	162,304
GA technologies		51.6	—	—
パーク24		54.2	—	—
カチタス		49	33	136,785
サービス業 (38.6%)				
日本M&Aセンターホールディングス		19.5	—	—
メンバーズ		66.5	46.3	159,966
ケアネット		—	80.6	100,669
エス・エム・エス		38.2	32.3	142,766
総合警備保障		20.5	—	—
カカコム		41.6	33.6	126,504
総医研ホールディングス		162	—	—
ベネフィット・ワン		42.9	23.9	137,425
エスプール		177.4	126.2	160,526
手間いらず		25.5	25	138,500
ウチダエスコ		—	30	67,200
クリーク・アンド・リバー社		112.7	80.8	159,095
アイ・アールジャパンホールディングス		10.2	12.8	134,528
イー・ガーディアン		43.6	47.9	149,448
チャーム・ケア・コーポレーション		121	82.5	140,827

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
I B J		130.6	136.3	148,703
バリューHR		87.6	67.6	124,384
M&Aキャピタルパートナーズ		32.2	23.7	151,917
シンメンテホールディングス		116.6	111.1	162,650
メドピア		29.8	41	139,400
エラン		56.2	121.4	149,322
メタリアル		46.8	—	—
鎌倉新書		123	—	—
L I T A L I C O		48.4	—	—
インソース		38.9	63.6	144,690
ペイカレント・コンサルティング		—	2.8	131,320
キャリアインデックス		—	107.2	109,665
MS-Japan		153.5	—	—
グレイステクノロジー		—	141.4	147,197
ジャパンエレベーターサービスホールディン		—	53.3	131,437
ウェルビー		89.1	92.4	148,486
ライトアップ		—	22	89,210
マネジメントソリューションズ		85	—	—
プロレド・パートナーズ		25.6	—	—
コプロ・ホールディングス		46.7	30.6	37,485
日本ホスピスホールディングス		64.8	28.9	57,511
ユービーアール		32.7	—	—
アンビスホールディングス		41.9	17.2	141,728
Fast Fitness Japan		—	17.3	53,197
アディッシュ		21.4	—	—
NexTone		—	43.6	160,448
Macbee Planet		33.1	18.5	183,705
L I T A L I C O		—	45.2	154,810
Enjin		—	51.3	141,690
デコルテ・ホールディングス		—	69.3	90,990
リログループ		45.6	55.7	131,284
共立メンテナンス		—	35.8	152,508
丹青社		—	130.7	121,551
合 計	株 数 ・ 金 額	6,135	5,113	12,486,242
	銘柄数<比率>	103	96	<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,486,242	98.4
コール・ローン等、その他	197,521	1.6
投資信託財産総額	12,683,763	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,683,763,936
コール・ローン等	176,075,936
株式(評価額)	12,486,242,900
未収配当金	21,445,100
(B) 負債	1,200,134
未払解約金	1,200,000
未払利息	134
(C) 純資産総額(A－B)	12,682,563,802
元本	3,066,814,533
次期繰越損益金	9,615,749,269
(D) 受益権総口数	3,066,814,533口
1万口当たり基準価額(C／D)	41,354円

(注) 期首元本額は3,412,625,492円、期中追加設定元本額は482,300,047円、期中一部解約元本額は828,111,006円、1口当たり純資産額は4,1354円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村リアルグロース・オープン 2,821,820,419円
・野村リアルグロース・オープン(確定拠出年金向け) 244,994,114円

○損益の状況

(2020年10月30日～2021年10月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	101,807,022
受取配当金	101,885,752
その他収益金	38,336
支払利息	△ 117,066
(B) 有価証券売買損益	951,045,806
売買益	3,410,603,265
売買損	△2,459,557,459
(C) 当期損益金(A＋B)	1,052,852,828
(D) 前期繰越損益金	9,715,685,482
(E) 追加信託差損益金	1,433,999,953
(F) 解約差損益金	△2,586,788,994
(G) 計(C＋D＋E＋F)	9,615,749,269
次期繰越損益金(G)	9,615,749,269

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。